

見直し案										現状									
	領域	カテゴリ	No	必須選択	地域枠	評価項目	新評価指標(案)	配点	新評価基準(案)	領域	カテゴリ	No	必須選択	地域枠	評価項目	旧評価指標(案)	配点	旧評価基準(案)	
土地・地域特性の把握・反映		土地・地域特性	L-1	必須	-	自然環境・歴史文化の把握・反映	土地の成り立ちを把握し、それを反映している計画か。	-	土地及び周辺地域の成り立ち（地形や歴史）を把握した上で、整備計画及び維持管理・運営計画等に反映している。	マネジメント・ガバナンス	適切な事業の実施	37	必須	-	事業の目的・目標の明確化	事業の目的・目標が明確となっている計画か。	-	事業の目的が明確であり、具体的な目標が設定されている。	
			L-2	必須	-	社会的状況の把握・反映	土地及び周辺地域の社会的状況を把握し、それを反映している計画か。	-	土地及び周辺地域の社会的状況（人口、施設、交通、防災・減災、土地利用状況、開発状況、循環経済等）及び地域特有の社会課題などについて、資料や調査等を基に把握した上で、整備計画及び維持管理・運営計画等計画に反映している。			38	必須	-	整備・維持管理計画の作成	目的・目標を踏まえた適切な整備・維持管理等の実施計画がある計画か。	-	目的・目標に対して、その内容を踏まえ適切な整備・維持管理等の実施計画が作成されている。	
		行政計画	L-3	必須	-	行政計画の把握・反映	関連する行政計画等を踏まえた計画か。	-	緑の基本計画等の関連する行政計画や地域住民等により作成されたまちづくり計画等を把握し、それらを踏まえた計画となっている。			39	必須	-	実施体制の明確化	実施体制及び責任者が明確である計画か。	-	実施体制及び責任者が明確である。	
		課題設定	L-4	必須	-	適切な課題の設定	土地・地域における課題と整合する項目が選択されている計画か。	-	当該土地・地域特性を踏まえた課題が設定され、これらの課題と整合性を持つ項目が選択されている。			40	必須	-	専門家の関与	緑地の専門家や技術者が関与している計画か。	-	以下の緑地の専門家・技術者の関与がある。 ・計画作成の段階から、緑地に関する資格を有する専門家による定期的な助言等を受けている。 ・緑地の整備や維持管理において、資格を有する造園技術者が適正に確保されている体制となっている。	
目標設定・モニタリング	M-1	必須	-	事業の目的・目標の明確化	事業の目的・目標が明確となっている計画か。	-	事業の目的が明確であり、具体的な目標が設定されている。	41	必須			-	資金の確保	整備・維持管理等に必要な資金を確保する仕組みがある計画か。	-	緑地の整備・維持管理費とその資金の調達方法が適切に考慮されている。			
	M-2	必須	-	整備・維持管理計画の作成	目的・目標を踏まえた適切な整備・維持管理等の実施計画がある計画か。	-	目的・目標に対して、その内容を踏まえ適切な整備・維持管理等の実施計画が作成されている。	42	必須			-	モニタリングの実施	モニタリングを適切に実施し、その結果を維持管理に反映する計画か。	-	設定する定量目標と、緑地の効果の持続可能性を担保するためのその他の取組に対する、モニタリングの具体的な内容・方法・頻度・体制等が示されている。			
	M-3	必須	-	モニタリングの実施	モニタリングを適切に実施し、その結果を維持管理に反映する計画か。	-	設定する定量目標と、緑地の効果の持続可能性を担保するためのその他の取組に対する、モニタリングの具体的な内容・方法・頻度・体制等が示されている。	情報開示	43		必須	-	情報の開示	緑地に関する情報公開を行う計画か。	-	事業内容や緑地に関する情報公開を行っている、または行う予定がある。			
	M-4	必須	-	実施体制の明確化	実施体制及び責任者が明確である計画か。	-	実施体制及び責任者が明確である。		44		必須	-	地域住民等とのコミュニケーション	地域住民等とのコミュニケーションを反映している計画か。	-	事業の構想段階や維持管理・運営段階において、地域住民等とコミュニケーションを図る場を設け、その内容を必要に応じて緑地整備・維持管理計画に反映する。			
	適切な事業の実施	M-5	必須	-	専門家の関与	緑地の専門家や技術者が関与している計画か。	-	以下の緑地の専門家・技術者の関与がある。 ・計画作成の段階から、緑地に関する資格を有する専門家による定期的な助言等を受けている。 ・緑地の整備や維持管理において、資格を有する造園技術者が適正に確保されている体制となっている。	地域住民等とのコミュニケーション		45	必須	-	ネガティブ・インパクトの管理	事業によって生じる可能性のあるその他ネガティブ・インパクトを特定し、適切な対応措置を行う計画か。	-	緑地の存在やその整備・維持管理によって生じる可能性のあるその他ネガティブ・インパクトを予め特定し、それに対する適切な対応措置が示されている。		
		M-6	必須	-	資金の確保	整備・維持管理等に必要な資金を確保する仕組みがある計画か。	-	緑地の整備・維持管理費とその資金の調達方法が適切に考慮されている。			46	必須	-	自然環境・歴史文化の把握・反映	土地の成り立ちを把握し、それを反映している計画か。	-	土地及び周辺地域の成り立ち（地形や歴史）を把握した上で、整備計画及び維持管理・運営計画等に反映している。 土地及び周辺地域の社会的状況（人口、施設、交通、防災・減災、土地利用状況、開発状況、循環経済等）及び地域特有の社会課題などについて、資料や調査等を基に把握した上で、整備計画及び維持管理・運営計画等計画に反映している。		
		M-7	必須	-	法令遵守	法的位置づけを遵守している計画か。	-	緑地の整備・維持管理にあたり準拠しなくてはならない条例を含む法令を把握し、それらを遵守しているか。	法令・行政計画		47	必須	-	社会的状況の把握・反映	土地及び周辺地域の社会的状況を把握し、それを反映している計画か。	-	土地の成り立ちを把握し、それを反映している計画か。		
		M-8	必須	-	バリアフリー	緑地があらゆる人の利用に対応する計画か。	-	敷地内に含まれる緑地利用施設が、原則としてバリアフリーの基準に適合する。		48	必須	-	-	法的位置づけを遵守している計画か。	-	緑地の整備・維持管理にあたり準拠しなくてはならない条例を含む法令を把握し、それらを遵守しているか。			
	情報開示	M-9	必須	-	情報の開示	緑地に関する情報公開を行う計画か。	-	事業内容や緑地に関する情報公開を行っている、または行う予定がある。		49	必須	-	行政計画の把握・反映	関連する行政計画等を踏まえた計画か。	-	緑の基本計画等の関連する行政計画や地域住民等により作成されたまちづくり計画等を把握し、それらを踏まえた計画となっている。			
地域住民等とのコミュニケーション	M-10	必須	-	地域住民等とのコミュニケーション	地域住民等とのコミュニケーションを反映している計画か。	-	事業の構想段階や維持管理・運営段階において、地域住民等とコミュニケーションを図る場を設け、その内容を必要に応じて緑地整備・維持管理計画に反映する。	50	必須	-	適切な課題の設定	土地・地域における課題と整合する項目が選択されている計画か。	-	当該土地・地域特性を踏まえた課題が設定され、これらの課題と整合性を持つ項目が選択されている。					
ネガティブ・インパクトの管理	M-11	必須	-	ネガティブ・インパクトの管理	事業によって生じる可能性のあるその他ネガティブ・インパクトを特定し、適切な対応措置を行う計画か。	-	緑地の存在やその整備・維持管理によって生じる可能性のあるその他ネガティブ・インパクトを予め特定し、それに対する適切な対応措置が示されている。												
	領域	カテゴリ	No	必須選択	地域枠	評価項目	新評価指標(案)	配点	新評価基準(案)	領域	カテゴリ	No	必須選択	地域枠	評価項目	旧評価指標(案)	配点	旧評価基準(案)	
コア評価	気候変動対策	温室効果ガス吸収・固定	C-1	必須	-	緑地による温室効果ガスの吸収	CO2の吸収源としての緑地の創出・管理を行う計画か。	0 1 3 5	CO2吸収量/敷地面積＝0.2 kg-CO2/m2 未満 CO2吸収量/敷地面積＝0.2 kg-CO2/m2 以上 0.4 kg-CO2/m2 未満 CO2吸収量/敷地面積＝0.4 kg-CO2/m2 以上 0.6 kg-CO2/m2 未満 CO2吸収量/敷地面積＝0.6 kg-CO2/m2 以上	気候変動対策	温室効果ガス吸収・固定	1	必須	-	緑地による温室効果ガスの吸収	CO2の吸収源としての緑地の創出・管理を行う計画か。	0 1 3 5	CO2吸収量/敷地面積＝0.2 kg-CO2/m2 未満 CO2吸収量/敷地面積＝0.2 kg-CO2/m2 以上 0.4 kg-CO2/m2 未満 CO2吸収量/敷地面積＝0.4 kg-CO2/m2 以上 0.6 kg-CO2/m2 未満 CO2吸収量/敷地面積＝0.6 kg-CO2/m2 以上	
			C-2	選択	-	木材利用による炭素貯蔵	炭素貯蔵に資する木材利用を行う計画か。	0 1 3 5	木材を利用する計画はない。 炭素貯蔵量(CO2換算)/敷地面積＝0.05 kg-CO2/m2未満 炭素貯蔵量(CO2換算)/敷地面積＝0.05 kg-CO2/m2 以上 0.10 kg-CO2/m2 未満 炭素貯蔵量(CO2換算)/敷地面積＝0.10 kg-CO2/m2以上			2	選択	-	木材利用による炭素貯蔵	炭素貯蔵に資する木材利用を行う計画か。	0 1 3 5	木材を利用する計画はない。 炭素貯蔵量(CO2換算)/敷地面積＝0.05 kg-CO2/m2未満 炭素貯蔵量(CO2換算)/敷地面積＝0.05 kg-CO2/m2 以上 0.10 kg-CO2/m2 未満 炭素貯蔵量(CO2換算)/敷地面積＝0.10 kg-CO2/m2以上	
		温室効果ガス排出削減	C-3	選択	-	ライフサイクルを通じた温室効果ガスの把握・削減	事業全体のライフサイクルを通じた温室効果ガスの排出量の削減に向けた計画か。	0 1 3 5	温室効果ガスの排出量を把握しておらず、削減目標が設定されていない。 資材製造・流通・施工・維持・運用・解体のいずれかの段階における温室効果ガスの排出量が把握されている。 資材製造・流通・施工・維持・運用・解体の複数の段階における温室効果ガスの排出量が把握されている。 資材製造・流通・施工・維持・運用・解体の複数の段階における温室効果ガスの排出量が把握されており、削減目標が設定されている。		温室効果ガス排出削減	3	選択	-	ライフサイクルを通じた温室効果ガスの把握・削減	事業全体のライフサイクルを通じた温室効果ガスの排出量の削減に向けた計画か。	0 1 3 5	温室効果ガスの排出量を把握しておらず、削減目標が設定されていない。 資材製造・流通・施工・維持・運用・解体の複数の段階における温室効果ガスの排出量が把握されている。 資材製造・流通・施工・維持・運用・解体の複数の段階における温室効果ガスの排出量が把握されており、削減目標が設定されている。	
			C-4	選択	-	建築物の緑化による温室効果ガスの排出削減	温室効果ガスの排出削減に貢献する建築物の緑化(屋上・壁面緑化)を行う計画か。	0 1 3 5	建築物のエネルギー使用量の削減に貢献する屋上・壁面緑化面積/建築面積＝ 10%未満 建築物のエネルギー使用量の削減に貢献する屋上・壁面緑化面積/建築面積＝ 10%以上 20%未満 建築物のエネルギー使用量の削減に貢献する屋上・壁面緑化面積/建築面積＝ 20%以上 30%未満 建築物のエネルギー使用量の削減に貢献する屋上・壁面緑化面積/建築面積＝ 30%以上			4	選択	-	建築物の緑化による温室効果ガスの排出削減	温室効果ガスの排出削減に貢献する建築物の緑化(屋上・壁面緑化)を行う計画か。	0 1 3 5	建築物のエネルギー使用量の削減に貢献する屋上・壁面緑化面積/建築面積＝ 10%未満 建築物のエネルギー使用量の削減に貢献する屋上・壁面緑化面積/建築面積＝ 10%以上 20%未満 建築物のエネルギー使用量の削減に貢献する屋上・壁面緑化面積/建築面積＝ 20%以上 30%未満 建築物のエネルギー使用量の削減に貢献する屋上・壁面緑化面積/建築面積＝ 30%以上	
		暑熱対策	C-5	選択	-	地表面温度の抑制	熱環境対策として地表面温度に配慮した取組を行う計画か。	0 1 3 5	緑地等により地表面温度の抑制が図られる面積/日射により高温化が想定される地表面の面積＝ 20%未満 緑地等により地表面温度の抑制が図られる面積/日射により高温化が想定される地表面の面積＝ 20%以上 40%未満 緑地等により地表面温度の抑制が図られる面積/日射により高温化が想定される地表面の面積＝ 40%以上 60%未満 緑地等により地表面温度の抑制が図られる面積/日射により高温化が想定される地表面の面積＝ 60%以上		暑熱対策	5	選択	-	地表面温度の抑制	熱環境対策として地表面温度に配慮した取組を行う計画か。	0 1 3 5	緑地等により地表面温度の抑制が図られる面積/日射により高温化が想定される地表面の面積＝ 20%未満 緑地等により地表面温度の抑制が図られる面積/日射により高温化が想定される地表面の面積＝ 20%以上 40%未満 緑地等により地表面温度の抑制が図られる面積/日射により高温化が想定される地表面の面積＝ 40%以上 60%未満 緑地等により地表面温度の抑制が図られる面積/日射により高温化が想定される地表面の面積＝ 60%以上	
			C-6	選択	○	風の道の形成	熱環境対策として風の道に配慮した取組を行う計画か。	0 1 3 5	風の道に配慮した取組がない。 風環境のシミュレーション等による予測・評価結果を踏まえ、風の道に配慮した取組が1つある。 風環境のシミュレーション等による予測・評価結果を踏まえ、風の道に配慮した取組が2つ以上ある。 風環境のシミュレーション等による予測・評価結果を踏まえ、風の道に配慮した取組が3つ以上ある。			6	選択	○	風の道の形成	熱環境対策として風の道に配慮した取組を行う計画か。	0 1 3 5	風の道に配慮した取組がない。 風環境のシミュレーション等による予測・評価結果を踏まえ、風の道に配慮した取組が1つある。 風環境のシミュレーション等による予測・評価結果を踏まえ、風の道に配慮した取組が2つ以上ある。 風環境のシミュレーション等による予測・評価結果を踏まえ、風の道に配慮した取組が3つ以上ある。	
			C-7	選択	○	緑陰による熱中症対策	熱中症対策として効果的な緑地等の配置とする計画か。	0 1 3 5	緑陰の形成によって日陰となる面積/歩行者空間のうち日射が直達する地表面等の面積＝ 20%以上 40%未満 緑陰の形成によって日陰となる面積/歩行者空間のうち日射が直達する地表面等の面積＝ 40%以上 60%未満 緑陰の形成によって日陰となる面積/歩行者空間のうち日射が直達する地表面等の面積＝ 60%以上			7	選択	-	緑陰による熱中症対策	熱中症対策として効果的な緑地等の配置とする計画か。	0 1 3 5	緑陰の形成によって日陰となる面積/歩行者空間のうち日射が直達する地表面等の面積＝ 20%以上 40%未満 緑陰の形成によって日陰となる面積/歩行者空間のうち日射が直達する地表面等の面積＝ 40%以上 60%未満 緑陰の形成によって日陰となる面積/歩行者空間のうち日射が直達する地表面等の面積＝ 60%以上	
		浸水被害対策	C-8	必須	-	雨水の貯留浸透	雨水の貯留浸透(流出抑制)に貢献する取組を行う計画か。	0 1 3 5	敷地の平均貯留浸透量＝0.01 m3/m2以上 0.02 m3/m2未満または、0.01 m3/m2未満であっても、レインガーデンやバイオスウェル等の雨水浸透施設を設置する計画がある。 敷地の平均貯留浸透量＝0.02 m3/m2以上 0.03 m3/m2未満 敷地の平均貯留浸透量＝0.03 m3/m2以上		浸水被害対策	8	選択	○	雨水の貯留浸透	雨水の貯留浸透(流出抑制)に貢献する取組を行う計画か。	0 1 3 5	敷地の平均浸透量＝10mm/hr未満 敷地の平均浸透量＝20mm/hr以上 30mm/hr未満 敷地の平均浸透量＝30mm/hr以上	
			C-9	必須	-	水使用量の削減	雨水の利用や節水等、水使用量を削減する計画か。	0 1 2 3 4 5	緑地への雨水の利用を計画していない。 1 上水を含めた日常的な灌水があり、緑地への雨水の利用または節水に関する取組を1つ計画している。 2 上水を含めた日常的な灌水があり、緑地への雨水の利用または節水に関する取組を2つ計画している。 3 上水を含めた日常的な灌水があり、緑地への雨水の利用または節水に関する取組を3つ以上計画している。 4 上水を含めた日常的な灌水があるが、降雨時には灌水をしないといった制御をしている。 5 緑地の灌水は全て降雨に任せている。または、灌水はすべて雨水を利用している。			資源循環	9	選択	-	再生材の使用	再生材を使用する計画か。	0 1 3 5	再生材を利用する計画がない。 1 再生材を1品目利用する計画がある。 2 再生材を2品目利用する計画がある。 3 再生材を3品目以上利用する計画がある。
		C-10	選択	-	再生材の使用	再生材を使用する計画か。	0 1 3 5	再生材を利用する計画がない。 1 再生材を1品目利用する計画がある。 2 再生材を2品目利用する計画がある。 3 再生材を3品目以上利用する計画がある。	10		必須		-	資源の有効活用	資源を有効利用する計画か。	0 1 3 5	資源の有効利用に関する取組がない。 1 資源の有効利用に関する取組が1つある。 2 資源の有効利用に関する取組が2つ以上ある。 3 資源の有効利用に関する取組が3つ以上ある。		
		C-11	必須	-	資源の有効活用	資源を有効利用する計画か。	0 1 3 5	資源の有効利用に関する取組がない。 1 資源の有効利用に関する取組が1つある。 2 資源の有効利用に関する取組が2つ以上ある。 3 資源の有効利用に関する取組が3つ以上ある。											

	領域	カテゴリ	No	必須選択	地域枠	評価項目	新評価指標(案)	配点	新評価基準(案)		領域	カテゴリ	No	必須選択	地域枠	評価項目	旧評価指標(案)	配点	旧評価基準(案)
コア評価	生物多様性の確保(自然資本の保全・回復)	多様な生態・生育環境の確保	-	-	-	-	-	-	-	生物多様性の確保(自然資本の保全・回復)	多様な生態・生育環境の確保	11	必須	-	水使用量の削減	雨水の利用や節水等、水使用量を削減する計画か。	0 1 2 3 4 5	0 1 2 3 4 5	
			B-1	選択	○	まとまりのある緑地の確保	一定規模以上でまとまりのある緑地が確保される計画か。	0 1 2 3 4 5	0 1 2 3 4 5										
			B-2	必須	-	階層構造の形成	緑地等が階層構造を形成する計画か。	0 1 2 3 4 5	0 1 2 3 4 5										
			B-3	選択	-	エコトーン形成	樹林地、草地、水辺地において、エコトーンを形成する計画か。	0 1 3 5	0 1 3 5										
			B-4	選択	-	良好な生態・生育環境形成に資する取組	動植物の生態・生育環境を形成する取組を行う計画か。	0 1 3 5	0 1 3 5										
			B-5	必須	-	地域に根差した植生の保全・創出	地域に根差した植生の保全・創出を行う計画か。	0 1 3 5	0 1 3 5										
		周辺環境との調和	B-6	選択	○	生態系ネットワークの形成	生態系ネットワーク形成に資する緑地とする計画か。	0 1 3 5	0 1 3 5										
			B-7	必須	-	外来種の侵入防止・防除	外来種の侵入防止・防除を実施する計画か。	0 1 3 5	0 1 3 5										
			B-8	必須	-	化学農薬・化学肥料の使用量削減	化学農薬・化学肥料の制限・適正管理を行う計画か。	0 1 5	0 1 5										
			B-9	必須	-	プラスチック等化学物質の適正管理	プラスチックなど化学物質が含まれる資材の適正管理を行う計画か。	0 1 3 5	0 1 3 5										
		生態系への影響の低減	B-10	必須	-	生物多様性に配慮した資材の調達	生物多様性や持続可能性に配慮した資材調達に向けた取組を行う計画か。	0 1 2 3 5	0 1 2 3 5										
			B-11	選択	-	環境教育の実施	生物多様性の理解と行動変容につながる環境教育を行う計画か。	0 1 3 5	0 1 3 5										

	領域	カテゴリ	No	必須選択	地域特性	評価項目	新評価指標(案)	配点	新評価基準(案)	領域	カテゴリ	No	必須選択	地域特性	評価項目	旧評価指標(案)	配点	旧評価基準(案)
コア評価	Well-beingの向上	開かれた空間の形成	W-1	必須	-	公開性の確保	公開性を有する計画か。	0	従業員、住民等の敷地関係者が緑地を利用することができる機会がない。	Well-beingの向上	開かれた空間の形成	23	必須	-	公開性の確保	公開性を有する計画か。	0	従業員、住民等の敷地関係者が緑地を利用することができる機会がない。
								1	従業員、住民等の敷地関係者のみが緑地を利用することができる機会がある。								1	従業員、住民等の敷地関係者のみが緑地を利用することができる機会がある。
								2	敷地関係者以外の誰でも事前登録を行えば緑地を利用することができる機会がある。								2	敷地関係者以外の誰でも事前登録を行えば緑地を利用することができる機会がある。
								3	敷地関係者以外の誰でも事前登録なく緑地を利用することができる機会がある（1日当たり3時間以上利用できる日が年間150日未満の場合）。								3	敷地関係者以外の誰でも事前登録なく緑地を利用することができる機会がある（1日当たり3時間以上利用できる日が年間150日未満の場合）。
								4	敷地関係者以外の誰でも事前登録なく緑地を利用することができる機会が、1日当たり3時間以上かつ年間150日以上ある（レベル5を除く）。かつ公道から直接アクセスすることができ、緑地を通過、敷地外へ通り抜けることができる。								4	敷地関係者以外の誰でも事前登録なく緑地を利用することができる機会が、1日当たり3時間以上かつ年間150日以上ある（レベル5を除く）。
								5	いつでも誰でも緑地を利用することができる。かつ周辺地域から連続してみどりの中を歩くことができるネットワークが広がっている。								5	いつでも誰でも緑地を利用することができる。
		W-2	選択	-	ユニバーサルデザイン	緑地があらゆる人の利用に対応する計画か。	緑地があらゆる人の利用に対応する計画か。	0	対応していない。		24	必須	-	ユニバーサルデザイン	緑地があらゆる人の利用に対応する計画か。	緑地があらゆる人の利用に対応する計画か。	0	対応していない。
								1	敷地内または周辺に、緑地利用者が使用可能なバリアフリートイレが設置されている。								1	敷地内に含まれる緑地利用施設が、原則としてバリアフリーの基準に適合する。
								3	レベル1に加えて、緑地で行われるプログラムやアクティビティにおいて、多様な人々が身障者や妊婦、子供連れ、外国人等も参加できるような、ユニバーサルデザインに配慮した取組を行う計画がある。								3	レベル1に加えて、緑地で行われるプログラムやアクティビティにおいて、多様な人々が身障者や妊婦、子供連れ、外国人等も参加できるような、ユニバーサルデザインに配慮した取組を行う計画がある。
								5	レベル3に加えて、多様な人々のニーズを、緑地の整備や、緑地で行われるプログラムやアクティビティに反映させてユニバーサルデザインに配慮した取組を行う計画がある。								5	レベル3に加えて、多様な人々のニーズを、緑地の整備や、緑地で行われるプログラムやアクティビティに反映させてユニバーサルデザインに配慮した取組を行う計画がある。
								0	事故や犯罪の危険がある緑地内の箇所を特定していない。		25	必須	-	防犯性・安全性の向上	防犯面、利用面における安心・安全な空間とする計画か。	防犯面、利用面における安心・安全な空間とする計画か。	0	事故や犯罪の危険がある緑地内の箇所を特定していない。
								1	事故や犯罪の危険がある緑地内の箇所を特定し、何らかの対策を講じている。								1	事故や犯罪の危険がある緑地内の箇所を特定し、何らかの対策を講じている。
								3	夜間を含め、事故防止のための危険箇所への十分な対策及び防犯のための十分な監視性の確保がある。								3	夜間を含め、事故防止のための危険箇所への十分な対策及び防犯のための十分な監視性の確保がある。
								5	レベル3に加えて年1回以上、事故・防犯上の危険箇所の見直しを行い、新たな課題が生じた場合に対策を施す計画がある。								5	レベル3に加えて年1回以上、事故・防犯上の危険箇所の見直しを行い、新たな課題が生じた場合に対策を施す計画がある。
		W-4	選択	-	避難場所の確保	災害時の避難場所となる空間が確保される計画か。	災害時の避難場所となる空間が確保される計画か。	0	地域住民等が一時的に避難できる空間がない。		26	選択	-	避難場所の確保	災害時の避難場所となる空間が確保される計画か。	災害時の避難場所となる空間が確保される計画か。	0	地域住民等が一時的に避難できる空間がない。
								1	地域住民等が一時的に避難できる空間が用意されており、それを周知する計画がある。								1	地域住民等が一時的に避難できる空間が用意されており、それを周知する計画がある。
								3	レベル1に加えて、地域住民等が避難場所として利用できる面積が一人あたり1㎡以上2㎡未満あるまたは、公的な避難場所として指定（予定）されており、避難できる空間の面積が一人あたり1㎡以上2㎡未満ある。または、帰宅困難者等の受入の協定を締結している（あるいは予定している）。								3	レベル1に加えて、地域住民等が避難場所として利用できる面積が一人あたり1㎡以上2㎡未満あるまたは、公的な避難場所として指定（予定）されており、避難できる空間の面積が一人あたり1㎡以上2㎡未満ある。または、帰宅困難者等の受入の協定を締結している（あるいは予定している）。
								5	レベル1に加えて、地域住民等が避難場所として利用できる面積が一人あたり2㎡以上ある。または、公的な避難場所として指定（予定）されており、避難できる空間の面積が一人あたり2㎡以上ある。								5	レベル1に加えて、地域住民等が避難場所として利用できる面積が一人あたり2㎡以上ある。または、公的な避難場所として指定（予定）されており、避難できる空間の面積が一人あたり2㎡以上ある。
		W-5	選択	-	緩衝緑地の確保	緩衝緑地が確保される計画か。	緩衝緑地が確保される計画か。	0	緩衝緑地による緩衝機能が認められない又は緩衝緑地による緩衝距離が11m未満		27	選択	-	緩衝緑地の確保	緩衝緑地が確保される計画か。	緩衝緑地が確保される計画か。	0	緩衝緑地による緩衝機能が認められない又は緩衝緑地による緩衝距離が11m未満
								1	緩衝緑地による緩衝距離が11m以上確保されている。								1	緩衝緑地による緩衝距離が11m以上確保されている。
								3	緩衝緑地による緩衝距離が16m以上確保されている。かつ、緩衝緑地が樹木中心の構成である場合は、中水準の緩衝機能を有した構成・樹種等になっている。								3	緩衝緑地による緩衝距離が16m以上確保されている。かつ、緩衝緑地が樹木中心の構成である場合は、中水準の緩衝機能を有した構成・樹種等になっている。
								5	緩衝緑地による緩衝距離が24m以上確保されている。かつ、緩衝緑地が樹木中心の構成である場合は、高水準の緩衝機能を有した構成・樹種等になっている。								5	緩衝緑地による緩衝距離が24m以上確保されている。かつ、緩衝緑地が樹木中心の構成である場合は、高水準の緩衝機能を有した構成・樹種等になっている。
		W-6	必須	-	身体的健康の増進	身体的な健康の増進に資する施設やプログラムがある計画か。	身体的な健康の増進に資する施設やプログラムがある計画か。	0	緑地内、または、緑地を利用することができる空間に、遊歩道など歩行（身体活動）が可能な施設が、自由に利用できる状態で配置されていない。		28	必須	-	身体的健康の増進	身体的な健康の増進に資する施設やプログラムがある計画か。	身体的な健康の増進に資する施設やプログラムがある計画か。	0	緑地内、または、緑地を利用することができる空間に、遊歩道など歩行（身体活動）が可能な施設が、自由に利用できる状態で配置されていない。
								1	緑地内、または、緑地を利用することができる空間に、遊歩道など歩行（身体活動）が可能な施設が、自由に利用できる状態で配置される計画である。								1	緑地内、または、緑地を利用することができる空間に、遊歩道など歩行（身体活動）が可能な施設が、自由に利用できる状態で配置される計画である。
								2	緑地内、または、緑地を利用することができる空間に、芝生広場など運動利用も意図とした施設が、自由に利用できる状態で配置される計画である。								2	緑地内、または、緑地を利用することができる空間に、芝生広場など運動利用も意図とした施設が、自由に利用できる状態で配置される計画である。
								3	レベル2に加えて、身体活動や運動利用が可能な空間を利用した運動プログラムを年1回以上の頻度で実施する計画である。								3	レベル2に加えて、身体活動や運動利用が可能な空間を利用した運動プログラムを年1回以上の頻度で実施する計画である。
								4	レベル2に加えて、身体活動や運動利用が可能な空間を利用した運動プログラムを月1回以上の頻度で実施する計画である。								4	レベル2に加えて、身体活動や運動利用が可能な空間を利用した運動プログラムを月1回以上の頻度で実施する計画である。
								5	レベル4に加えて、緑地を利用することができる空間に、身体活動や運動利用が可能な施設が、自由に利用できる状態で配置されている。かつより多くの身体活動や運動利用を促す工夫が施される計画である。								5	レベル4に加えて、緑地を利用することができる空間に、身体活動や運動利用が可能な施設が、自由に利用できる状態で配置されている。かつより多くの身体活動や運動利用を促す工夫が施される計画である。

		W-7	必須	-	精神的健康の増進	安らげる空間としての休憩施設等の環境整備を行う計画か。	0	休憩施設・スペースが緑地内、または、緑地を利用することができる空間にない。
							1	ベンチや芝生など座れる休憩施設・スペースが緑地内、または、緑地を利用することができる空間にある。
							2	木陰となる緑陰の形成やパーゴラ等のシェーディングが施されている休憩施設・スペースが緑地内、または、緑地を利用することができる空間にある。
							3	シェーディングが施されている休憩施設・スペース等の視点場から見える緑が高木、低木、草本等の多様な植栽で構成されている。
							4	レベル3に加えて、自然とのふれあいを意図したプログラムを年1回以上の頻度で実施している。
		W-8	選択	○	社会的健康の増進・地域コミュニティの形成	地域コミュニティの形成に資するプログラムがある計画か。	0	地域コミュニティの形成に資するプログラムの予定がない。
							1	地域コミュニティの形成に資するプログラムの実施予定がある。
							2	地域コミュニティの形成に資するプログラムを四半期に1回以上実施する予定がある。
							3	地域コミュニティの形成に資するプログラムが、月1回以上あり、多様な属性・世代が交流できる活動内容を実施する予定がある。
							4	地域コミュニティの形成に資するプログラムが、月1回以上あり、多様な属性・世代が交流できる活動内容を実施する予定があるかつ、地域住民が自らの数量で実施できるプログラムがある。
		W-9	選択	-	人々の交流・滞在の促進	人流を増やすためのアクティビティを想定した計画か。	0	緑地を活用し、人が滞在・交流するアクティビティが5つ未満である。
							1	緑地を活用し、人が滞在・交流するアクティビティが5つ以上ある。
3							緑地を活用し、人が滞在・交流するアクティビティが10個以上あり、うち3つ以上のアクティビティについて活動を促すプログラムがある。	
5							緑地を活用し、人が滞在・交流するアクティビティが20個以上あり、うち10個以上のアクティビティで活動を促すプログラムがある。	
-							-	-
	W-10	選択	○	沿道緑化	景観の向上に資する沿道緑化を行う計画か。	0	接道部の緑化率が50%未満	
						1	接道部の緑化率が50%以上	
						2	接道部緑化率が60%以上	
						3	接道部緑化率が70%以上	
						4	接道部緑化率が70%以上で、接道部に広場や園路、緑道等として開放される緑化エリアが存在し、景観の向上に資する植栽の工夫が行われている。	
	W-11	選択	-	デザインコンセプトの設定	デザインコンセプトが設定され、そのコンセプトに沿った設計となる計画か。	0	デザインコンセプトが設定されていない。	
						1	デザインコンセプトが設定され、デザインコンセプトに基づいた緑地の配置計画が作成されている。	
						3	デザインコンセプトに基づいた植栽計画および構造物に関する色彩や素材の計画がある。	
						5	レベル3に加えて、将来の緑地景観の成熟イメージが明確に示されている。	
						0	農園がない。	
	W-12	選択	-	農の活用	農園の整備や活用プログラムがある計画か。	1	従業員等の限定された者が利用できる農園がある。	
						3	地域住民等が貸農園として利用できる。または、地域住民等が、農を活用するプログラムを通じて農園を利用できる。	
						5	地域住民等が貸農園として利用でき、かつ、農を活用するプログラムを通じて農園を利用できる。	
						0	農園がない。	
						1	従業員等の限定された者が利用できる農園がある。	
						3	地域住民等が貸農園として利用できる。または、地域住民等が、農を活用するプログラムを通じて農園を利用できる。	
						5	地域住民等が貸農園として利用でき、かつ、農を活用するプログラムを通じて農園を利用できる。	
						0	農園がない。	
						1	従業員等の限定された者が利用できる農園がある。	
						3	地域住民等が貸農園として利用できる。または、地域住民等が、農を活用するプログラムを通じて農園を利用できる。	
						5	地域住民等が貸農園として利用でき、かつ、農を活用するプログラムを通じて農園を利用できる。	
						0	農園がない。	
						1	従業員等の限定された者が利用できる農園がある。	
						3	地域住民等が貸農園として利用できる。または、地域住民等が、農を活用するプログラムを通じて農園を利用できる。	
						5	地域住民等が貸農園として利用でき、かつ、農を活用するプログラムを通じて農園を利用できる。	
共通	共通	A-1	選択	-	先進的取組	その他先進的取組を行う計画か。	5	先進的取組を行う予定である。

		29	必須	-	精神的健康の増進	安らげる空間としての休憩施設等の環境整備を行う計画か。	0	休憩施設・スペースが緑地内、または、緑地を利用することができる空間にない。
							1	ベンチや芝生など座れる休憩施設・スペースが緑地内、または、緑地を利用することができる空間にある。
							2	木陰となる緑陰の形成やパーゴラ等のシェーディングが施されている休憩施設・スペースが緑地内、または、緑地を利用することができる空間にある。
							3	シェーディングが施されている休憩施設・スペース等の視点場から見える緑が高木、低木、草本等の多様な植栽で構成されている。
							4	レベル3に加えて、自然とのふれあいを意図したプログラムを年1回以上の頻度で実施している。
		30	選択	○	社会的健康の増進・地域コミュニティの形成	地域コミュニティの形成に資するプログラムがある計画か。	0	地域コミュニティの形成に資するプログラムの予定がない。
							1	地域コミュニティの形成に資するプログラムの実施予定がある。
							2	地域コミュニティの形成に資するプログラムを四半期に1回以上実施する予定がある。
							3	地域コミュニティの形成に資するプログラムが、月1回以上あり、多様な属性・世代が交流できる活動内容を実施する予定がある。
							4	地域コミュニティの形成に資するプログラムが、月1回以上あり、多様な属性・世代が交流できる活動内容を実施する予定があるかつ、地域住民が自らの数量で実施できるプログラムがある。
		31	選択	-	人々の交流・滞在の促進	人流を増やすためのアクティビティを想定した計画か。	0	緑地を活用し、人が滞在・交流するアクティビティが5つ未満である。
							1	緑地を活用し、人が滞在・交流するアクティビティが5つ以上ある。
3							緑地を活用し、人が滞在・交流するアクティビティが10個以上あり、うち3つ以上のアクティビティについて活動を促すプログラムがある。	
5							緑地を活用し、人が滞在・交流するアクティビティが20個以上あり、うち10個以上のアクティビティで活動を促すプログラムがある。	
0							公道から緑地に直接アクセスすることができない。	
	32	選択	○	地域と連続した歩行可能な空間の形成	周辺地域と連続した歩行可能な空間の形成に資する緑地となる計画か。	1	公道から緑地に直接アクセスすることができる。	
						3	公道から直接アクセスすることができ、緑地を過って、敷地外へ通り抜けることができる。	
						5	周辺地域から連続してみどりの中を歩くことができるネットワークが広がっている。	
						0	接道部の緑化率が50%未満	
						1	接道部の緑化率が50%以上	
	33	選択	-	沿道緑化	周辺環境の向上に資する沿道緑化を行う計画か。	2	接道部緑化率が60%以上	
						3	接道部緑化率が70%以上	
						4	接道部緑化率が70%以上	
						5	接道部緑化率が80%以上	
						0	接道部緑化率が80%以上で、接道部に広場や園路、緑道等として開放される緑化エリアが存在し、景観の向上に資する植栽の工夫が行われている。	
	34	選択	-	デザインコンセプトの設定	デザインコンセプトが設定され、そのコンセプトに沿った設計となる計画か。	0	デザインコンセプトが設定されていない。	
						1	デザインコンセプトが設定され、デザインコンセプトに基づいた緑地の配置計画が作成されている。	
						3	デザインコンセプトに基づいた植栽計画および構造物に関する色彩や素材の計画がある。	
						5	レベル3に加えて、将来の緑地景観の成熟イメージが明確に示されている。	
						0	農園がない。	
	35	選択	-	農の活用	農園の整備や活用プログラムがある計画か。	1	従業員等の限定された者が利用できる農園がある。	
						3	地域住民等が貸農園として利用できる。または、地域住民等が、農を活用するプログラムを通じて農園を利用できる。	
						5	地域住民等が貸農園として利用でき、かつ、農を活用するプログラムを通じて農園を利用できる。	
						0	農園がない。	
						1	従業員等の限定された者が利用できる農園がある。	
						3	地域住民等が貸農園として利用できる。または、地域住民等が、農を活用するプログラムを通じて農園を利用できる。	
						5	地域住民等が貸農園として利用でき、かつ、農を活用するプログラムを通じて農園を利用できる。	
						0	農園がない。	
						1	従業員等の限定された者が利用できる農園がある。	
						3	地域住民等が貸農園として利用できる。または、地域住民等が、農を活用するプログラムを通じて農園を利用できる。	
						5	地域住民等が貸農園として利用でき、かつ、農を活用するプログラムを通じて農園を利用できる。	
						0	農園がない。	
						1	従業員等の限定された者が利用できる農園がある。	
						3	地域住民等が貸農園として利用できる。または、地域住民等が、農を活用するプログラムを通じて農園を利用できる。	
						5	地域住民等が貸農園として利用でき、かつ、農を活用するプログラムを通じて農園を利用できる。	
共通	共通	36	追加	-	先進的取組	その他先進的取組を行う計画か。	5	先進的取組を行う予定である。